

株主メモ

事業年度	12月1日から翌年11月30日まで
配当金受領株主確定日	期末配当 11月30日 中間配当 5月31日
定時株主総会	毎年2月
公告方法	電子公告(当社ホームページ) ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



〒103-8341 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
TEL 03(3279)5151

～株主のみなさまへ～

ホームページのご案内

当社に関する情報がご覧になれます。



<http://www.hokkochem.co.jp/>

第63期 事業レポート

(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)

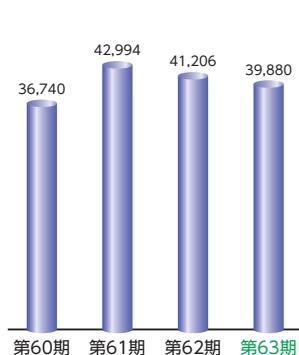


 北興化学工業株式会社

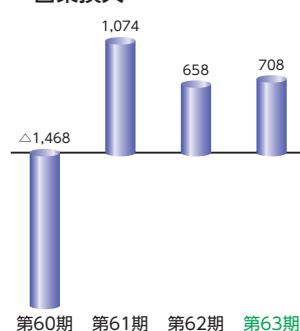
● 連結財務ハイライト ●●●

	第60期	第61期	第62期	第63期
売上高 (百万円)	36,740	42,994	41,206	39,880
営業利益又は営業損失 (百万円)	△ 1,468	1,074	658	708
経常利益又は経常損失 (百万円)	△ 1,755	740	498	705
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	△ 1,149	312	△ 41	142
一株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	△ 41.59	11.32	△ 1.49	5.14
総資産 (百万円)	44,031	46,664	43,853	41,750
純資産 (百万円)	13,477	13,650	13,234	13,302

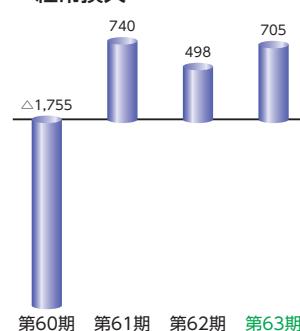
■売上高



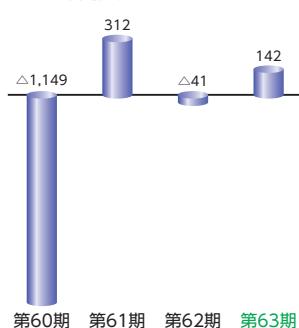
■営業利益又は
営業損失



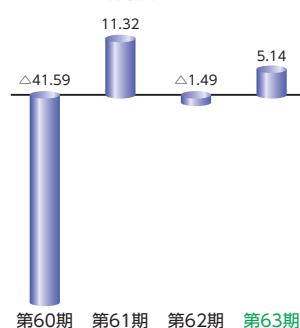
■経常利益又は
経常損失



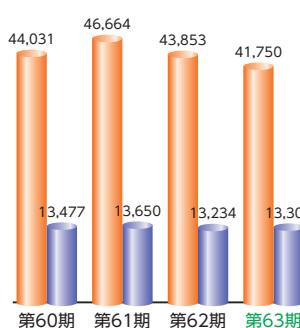
■当期純利益又は
当期純損失



■一株当たり当期純利益
又は当期純損失



■総資産／純資産



● 株主のみなさまへ ●●●

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第63期事業レポートをお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の連結業績につきましては、後記の「事業の概況」にありますとおり、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きましたが、収益改善に努めた結果増益となりました。

当期の期末配当金につきましては、業績を踏まえ、今後の事業展開、株主様への利益還元を総合的に勘案いたしまして、1株につき4円とし、平成24年8月に実施した1株につき4円の間配当と合わせて、年間8円とさせていただきます。

今後とも、積極的な販売と収益改善の取り組みを進め、ステークホルダーのみなさまの信頼に応えるよう、全力で事業にあたる所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、何卒、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年2月



代表取締役社長

中島喜勝

CONTENTS

- 連結財務ハイライト1
- 株主のみなさまへ2
- 事業の概況(連結)3・4
- トピックス5・6
- 連結財務諸表(要旨)7
- 個別財務諸表(要旨)8
- 連結子会社の概要9
- 会社の概要10
- 役員・執行役員の状況10
- 株式の状況10
- 事業所の所在地10

■ 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の本格化による公共事業の拡大や政府の需要刺激策による個人消費の押し上げなど、内需を中心に回復してまいりましたが、夏場以降の新興諸国経済の減速や尖閣諸島問題に起因する日中経済の冷え込みにより輸出が減少するなど、景気は急速に後退感を強めてまいりました。また、長期化する欧州財政信用不安、デフレの継続等により景気の先行きは不透明な状況が続いています。

農薬業界におきましては、海外市場は新興諸国の経済発展に伴い食料需要が拡大していることなどから成長が続いておりますが、国内市場は農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加など農業が抱える構造的な問題に加えて、病害虫の発生が少なかったこともあり横這いで推移いたしました。また、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）については国内農業への影響が懸念される状況にあります。

ファインケミカル業界におきましては、円高や世界的な需要低迷に加えて、中国をはじめとする外国企業との価格競争の激化などにより引き続き厳しい環境にあります。

このような状況のもと、農薬事業におきましては新製品の普及拡販、ファインケミカル事業におきましては医農薬中間体などの販売促進および海外における市場開拓に努めましたが、当連結会計年度における当社グループの売上高は398億8千万円（前期比13億2千6百万円の減少、同3.2%減）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の節減に努めたことなどにより、営業利益は7億8百万円（前期比5千万円の増加、同7.6%増）、経常利益は7億5百万円（前期比2億6百万円の増加、同41.4%増）、当期純利益は1億4千2百万円（前期は当期純損失4千1百万円）となりました。

事業別の概況は以下のとおりです。

【農薬事業】

農薬製品の国内販売は、水稲用殺虫殺菌剤が伸長しましたが、水稲用除草剤の流通在庫が増加した影響により減収となりました。利益面は販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、減収により減益となりました。この結果、本事業の売上高は284億4千3百万円（前期比12億8百万円の減少、同4.1%減）、営業利益は4億9千1百万円（前期比3億8千万円の減少、同43.6%減）となりました。

【ファインケミカル事業】

ファインケミカル製品の販売は、医農薬中間体などの事業分野では前年を上回りましたが、電子材料原料や樹脂添加剤などの主力事業分野では世界的な景気減速の影響を受けて受注が低調に推移し減収となりました。一方、利益面は製造コストの削減などにより増益となりました。この結果、本事業の売上高は112億8千6百万円（前期比1億2千2百万円の減少、同1.1%減）、営業利益は8億8千1百万円（前期比3億5千5百万円の増加、同67.5%増）となりました。

■ 対処すべき課題

当社は、流動性が増している事業環境に対応し、当社の中長期の売上高の拡大と収益改善などの展望を明らかにするため「5ヵ年経営計画」を策定し、平成22年度より推進しております。

この「5ヵ年経営計画」は、「収益力のアップ」「生産能力の増強」「研究開発の強化」を進めることによって業績を成長軌道に乗せようとするものであります。

昨年、東日本大震災の発生、低迷する世界経済、歴史的な円高の定着など、事業環境の激変を踏まえ、平成24年度以降3ヵ年の経営計画の一部見直しを行ないましたが、当初計画で定めた収益改善の取り組みを継続していく方針に変更はありません。

最終年度となる平成26年度の経常利益目標16億円の達成を目指します。

なお、以下の課題に取り組み、事業グループの収益向上に努めます。

【農薬事業】

- ①当社の主力製品である水稲育苗箱処理剤や共同開発原体テフリルトリオンを有効成分とした水稲用一発処理除草剤「エーワン」等の販売の強化により、シェアの拡大と収益の改善に取り組みます。
- ②縮小傾向にある農薬市場、激化する販売競争下においても、安定した収益を確保できるよう、製造

原価をはじめとする様々なコストの削減、業務の見直しによる生産性や業務効率の向上、効率的な生産体制の構築による在庫の削減に努めます。

- ③当社の新規開発農薬原体であるイプフェンカルバゾンに有効成分とする水稲用除草剤の農薬登録の早期取得に努める一方、新規化合物創製体制を強化し、イプフェンカルバゾンに続く新規農薬原体の開発を目指します。

【ファインケミカル事業】

- ①既存製品の販路の拡大並びに新規用途開発を行なう一方、新製品の開発・製品化のスピードアップを図り、新規取引先の拡大を目指します。
- ②海外における市場開拓を目的として新設した欧州駐在員事務所の活用により欧州におけるマーケティング活動の強化を進めます。また、中国国内においては張家港北興化工有限公司で製造する当社主力の各種リン化合物を中心に需要開拓に取り組みでまいります。
- ③研究開発においては、従来の電子材料原料、医農薬中間体、高機能性無機素材などの製品開発とともに新しい合成技術の導入と技術力の向上を進め、より付加価値の高い製品の品揃えを充実させてまいります。

農薬事業

●カメムシ類に適用を有する新しい水稻用箱処理剤を販売

「ロングリーチ箱粒剤」と「スターダム箱粒剤」は、殺虫成分ジノテフランを12%含有することにより、水稻初期害虫に安定した効果を発揮するとともに、従来の箱処理剤では困難であったカメムシ類の防除が可能となりました。

いもち病と害虫防除が必要な地域では、いもち病防除に長年の実績を有するプロベナゾールとの混合剤である「ロングリーチ箱粒剤」を、害虫防除のみを必要とする地域では殺虫単剤である「スターダム箱粒剤」を普及展開します。

斑点米の原因となるカメムシ類の防除強化や、本田での農薬散布が難しい地域での新しい防除法を提供する箱処理剤として期待されます。



●家庭園芸用薬剤をリニューアルで新発売！

当社グループの北興産業株式会社は、ベランダ園芸を楽しんでおられる皆さんのニーズを受け、2つの新しい商品を発売いたしました。

浸透移行性殺虫剤「スターガード粒剤」（殺虫成分ジノテフラン）は、お庭などでの使用に便利な、従来の800g入り袋に加え、そのまま容器からプランターに散布でき、しかも手ごろな量の“250g入りボトルタイプ”をご用意いたしました。

また、野菜、花の害虫・うどんこ病に有効な「ガーデンガードAL」（殺虫成分ペルメトリン、殺菌成分テトラコナゾール）は、ベランダで栽培しているトマト、きゅうり、いちご、花などに、そのまま散布できる250ml入りスプレータイプ“いちごの薬”をご用意いたしました。

これらの商品は全国の園芸店、ホームセンターやインターネット通販等で、お求めいただけます。



ファインケミカル事業

●リン系触媒配位子を発売

当社は、新たに有機合成用のリン系触媒配位子の量産化に成功し、販売を開始しました。

触媒配位子とは、パラジウムなどの貴金属と化合することで、今まで難しかった化学反応を可能にする化合物のことです。

主力製品であるTPP（トリフェニルホスフィン）も代表的な触媒配位子として広く利用されていますが、このたび発売しました3種類の触媒配位子Amphos（アムホス）、Xantphos（キサントホス）およびDPEphos（ディーピーイーホス）は、その特徴として空気中においても品質が安定で、他の触媒配位子に比べて取扱いが容易なことから、医薬品、電子材料など様々な分野で利用されることが期待される触媒用原料です。

※この内容は、当社ホームページのプレスリリース・お知らせページに掲載しています。
 「2012.11.2 新たなリン系触媒配位子を発売開始（ファインケミカル事業）」

●ミュンヘン駐在員事務所開設

ファインケミカル製品の欧州での新たなマーケティング拠点として平成24年7月1日にドイツのミュンヘンに駐在員事務所を開設しました。

欧州には医薬・農薬メーカーおよびその中間体メーカーが多く、ファインケミカル製品の引き合いも豊富です。当事務所を通じて顧客対応のスピードアップを図り、新たな需要の獲得を目指します。



ミュンヘン駐在員事務所が入っている建物

●連結財務諸表(要旨)

●連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期 別	
	当連結会計年度 (平成24年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成23年11月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	28,711	30,029
固定資産	13,038	13,825
資産合計	41,750	43,853
(負債の部)		
流動負債	20,883	22,075
固定負債	7,564	8,544
負債合計	28,447	30,619
(純資産の部)		
株主資本	12,811	12,892
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	7,983	8,062
自己株式	△ 995	△ 993
その他の包括利益累計額	491	342
その他有価証券評価差額金	691	633
繰延ヘッジ損益	9	1
為替換算調整勘定	△ 209	△ 292
純資産合計	13,302	13,234
負債及び純資産合計	41,750	43,853

●連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期 別	
	当連結会計年度 (平成23年12月1日から 平成24年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成22年12月1日から 平成23年11月30日まで)
売上高	39,880	41,206
売上原価	30,962	32,001
売上総利益	8,919	9,205
販売費及び一般管理費	8,211	8,547
営業利益	708	658
営業外収益	641	583
営業外費用	644	742
経常利益	705	498
特別利益	15	8
特別損失	83	446
税金等調整前当期純利益	636	60
法人税、住民税及び事業税	36	42
法人税等調整額	458	59
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	142	△ 41
当期純利益又は当期純損失(△)	142	△ 41

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期 別	
	当連結会計年度 (平成23年12月1日から 平成24年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成22年12月1日から 平成23年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,049	2,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,548	△ 1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,064	△ 1,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	△ 44
現金及び現金同等物の増減額	475	△ 249
現金及び現金同等物の期首残高	623	872
現金及び現金同等物の期末残高	1,098	623

●連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額					純 資 産 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成23年12月1日残高	3,214	2,608	8,062	△ 993	12,892	633	1	△ 292	342	13,234
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 221		△ 221					△ 221
当期純利益			142		142					142
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						58	8	84	149	149
連結会計年度中の変動額合計			△ 79	△ 2	△ 81	58	8	84	149	69
平成24年11月30日残高	3,214	2,608	7,983	△ 995	12,811	691	9	△ 209	491	13,302

(注)百万円未満の金額については四捨五入しております。

●個別財務諸表(要旨)

●個別貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期 別	
	当 期 (平成24年11月30日現在)	前 期 (平成23年11月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	27,079	29,216
固定資産	13,278	13,218
資産合計	40,357	42,435
(負債の部)		
流動負債	20,360	21,713
固定負債	7,464	8,185
負債合計	27,824	29,898
(純資産の部)		
株主資本	11,843	11,907
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	7,016	7,078
自己株式	△ 995	△ 993
評価・換算差額等	690	630
その他有価証券評価差額金	680	629
繰延ヘッジ損益	9	1
純資産合計	12,533	12,537
負債及び純資産合計	40,357	42,435

●個別株主資本等変動計算書

当期(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
平成23年12月1日残高	3,214	2,608	2,608	803	158	2	5,680	434	7,078	△ 993	11,907	629	1	630	12,537
期中の変動額															
固定資産圧縮積立金の積立					2			△ 2							
固定資産圧縮積立金の取崩								4							
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							8	△ 8							
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								2							
剰余金の配当								△ 221	△ 221		△ 221				△ 221
当期純利益								159	159		159				159
自己株式の取得										△ 2	△ 2				△ 2
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)												52	8	60	60
期中の変動額合計					△ 2	5		△ 66	△ 62	△ 2	△ 64	52	8	60	△ 4
平成24年11月30日残高	3,214	2,608	2,608	803	156	8	5,680	369	7,016	△ 995	11,843	680	9	690	12,533

(注)百万円未満の金額については四捨五入しております。

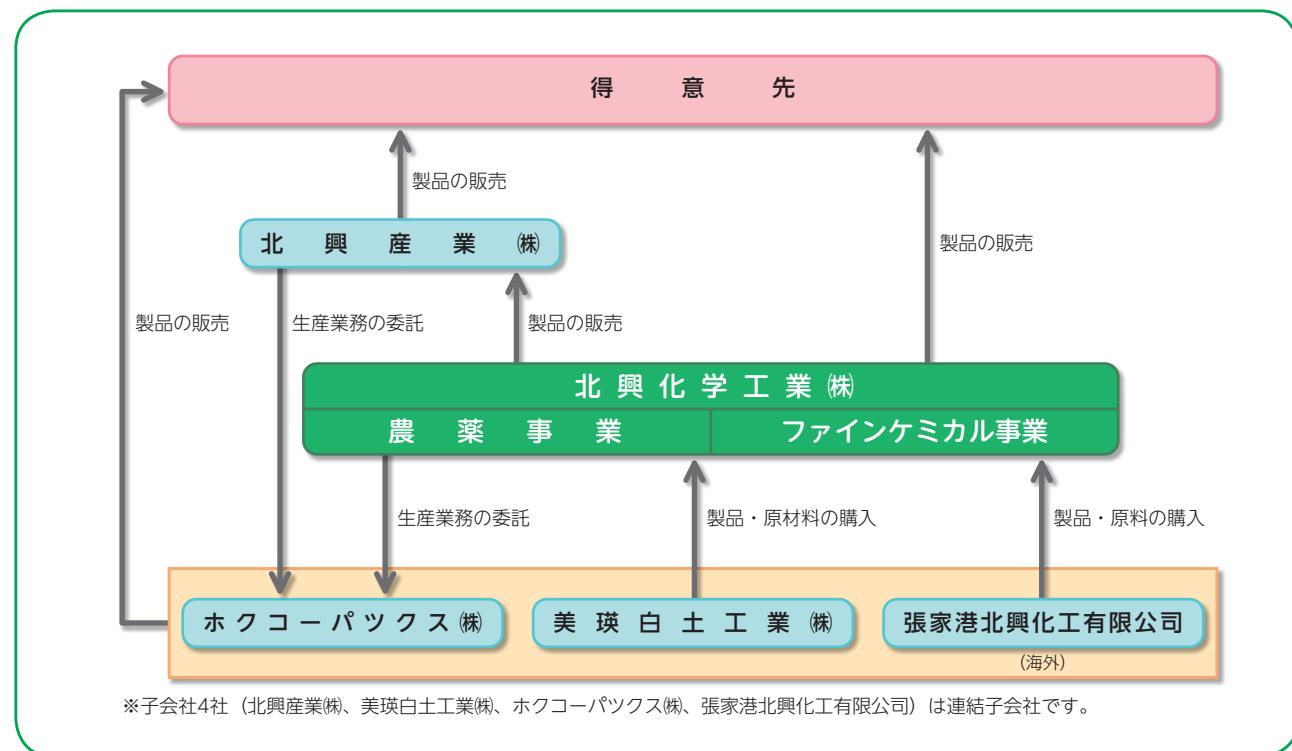
● 連結子会社の概要

● 連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
北興産業株式会社	30 ^{百万円}	100%	家庭園芸用農薬およびファインケミカル製品の販売
美瑛白土工業株式会社	10	100	銅基剤、白土およびバルーン（白土発泡球体）の製造・販売
ホクコーパックス株式会社	10	100	農薬の包装加工および石油製品等の販売
張家港北興化工有限公司	1,800	100	ファインケミカル製品の製造・販売

(注) ホクコーパックス株式会社の当社の議決権比率には、間接所有40%を含んでおります。

● 当社と子会社との関連図



● 会社の概要 (平成24年11月30日現在)

会社の商号 **北興化学工業株式会社**
 (英訳名) **HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.**
 本社 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
 創立年月日 昭和25年2月27日
 資本金 32億1,395万円
 上場取引所 東京証券取引所 市場第1部上場
 従業員数 678名

● 役員・執行役員の状況 (平成25年2月26日現在)

取締役会長	丸山孝雄
代表取締役社長	中島喜勝
取締役専務執行役員	安部素生
取締役常務執行役員	小林淳一
取締役常務執行役員	小川裕二
取締役常務執行役員	内山次男
取締役常務執行役員	大場政幸
取締役	貫和之
取締役	大林守史
常勤監査役	白岩憲史
監査役	中崎正彦
監査役	高橋利隆
常務執行役員	渡辺英夫
常務執行役員	鎌木信良
執行役員	大澤賛
執行役員	橋本哲芳
執行役員	森田健
執行役員	小柴修平

(注) 1. 貫和之、大林守の両氏は、社外取締役であります。
 2. 白岩憲史、中崎正彦の両氏は、社外監査役であります。

● 株式の状況 (平成24年11月30日現在)

●発行可能株式総数 92,000,000株
 ●発行済株式の総数 29,985,531株
 ●株主数 5,801名
 (前期末比192名減)

● 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
野村殖産株式会社	2,103 ^{千株}	7.63%
住友化学株式会社	1,968	7.13
野村ホールディングス株式会社	1,386	5.02
株式会社りそな銀行	1,354	4.91
北興化学工業従業員持株会	1,334	4.84
農林中央金庫	868	3.15
全国農業協同組合連合会	801	2.91
野村土地建物株式会社	709	2.57
日本興亜損害保険株式会社	605	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	425	1.54

(注) 当社は、自己株式を2,396千株保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

● 事業所の所在地 (平成24年11月30日現在)

支店 札幌、秋田、仙台、東京、新潟、富山、名古屋、大阪、岡山、高松、福岡
 工場 北海道、新潟、岡山
 研究所 開発研究所(神奈川)、化成品研究所(神奈川)
 試験農場 北海道、静岡